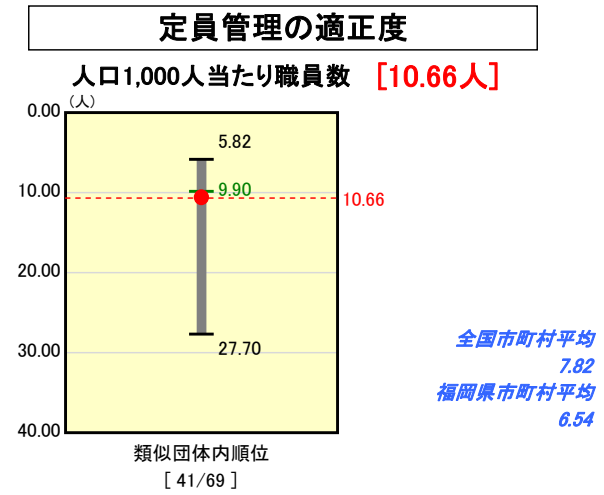
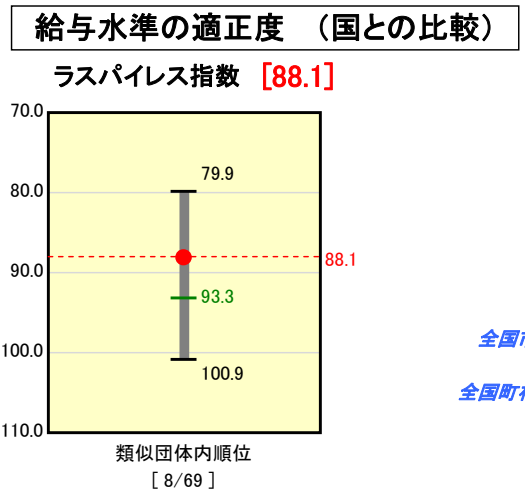
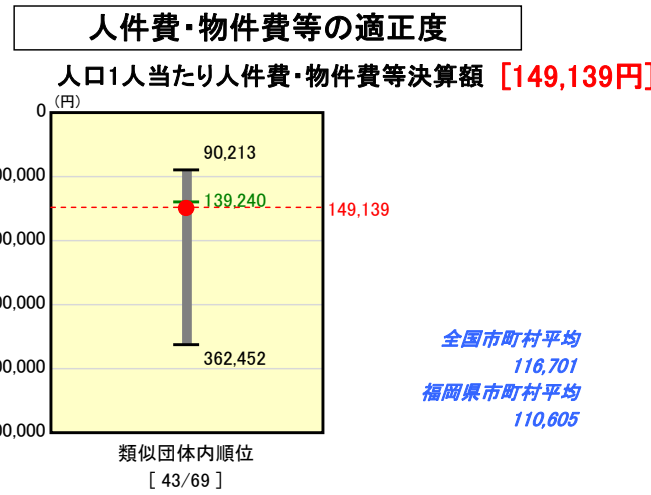
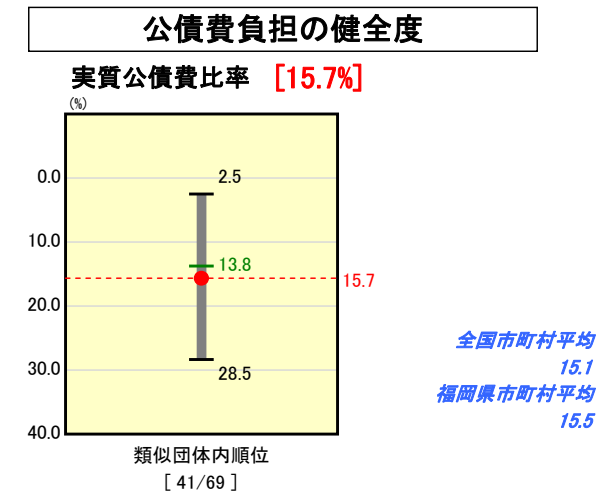
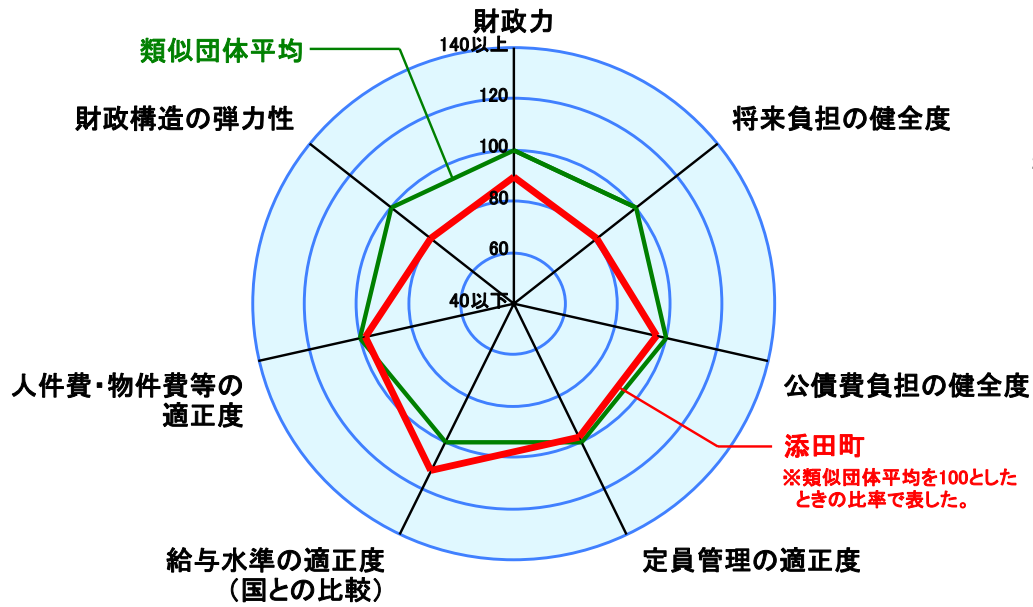
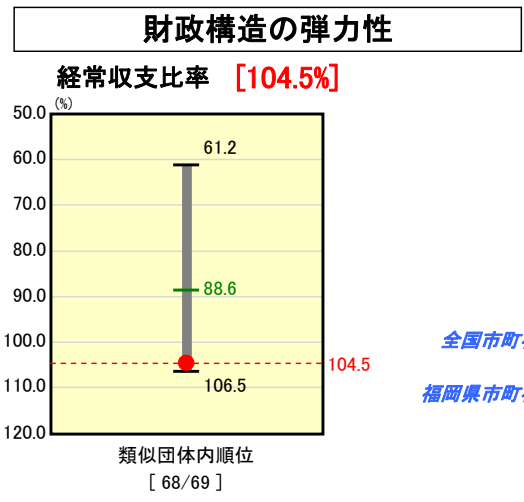
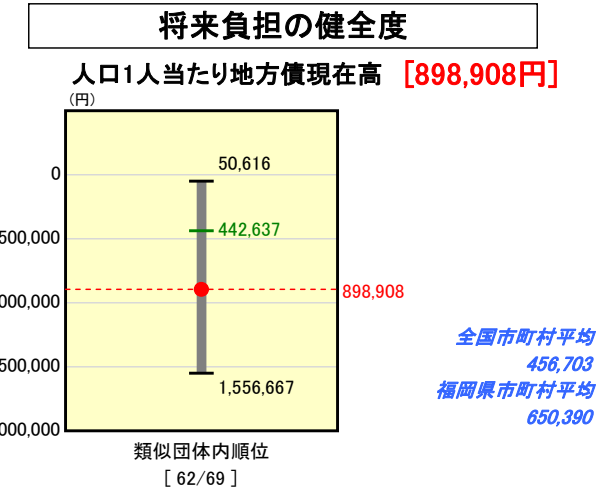
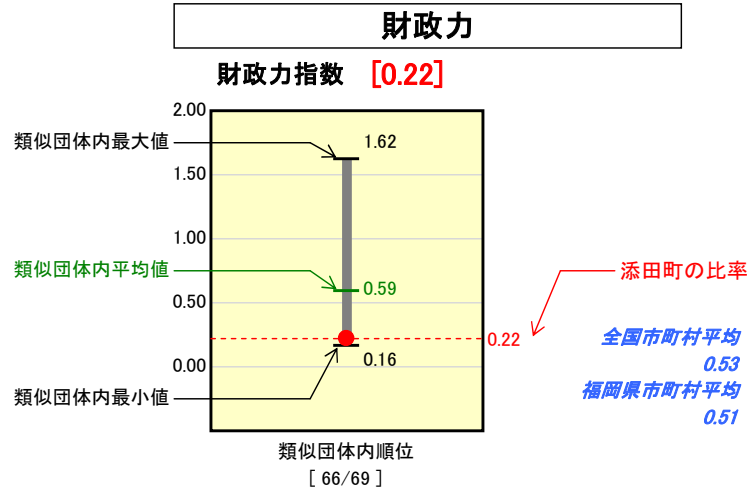


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 添田町

人口	12,199人	(H19.3.31現在)
面積	132.10	km ²
歳入総額	6,420,008	千円
歳出総額	6,301,182	千円
実質収支	99,622	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
農林業主体から石炭産業の隆盛、衰退へと変遷し、地理的・地形的不利地の中山間地域である本町においては他産業が成長しなかった。また、社会経済情勢等の変化により、農林業も下降をたどり少子・高齢化(高齢化率31.7%)が大きな問題となっている。このような状況の下、財政基盤は大変脆弱で類似団体平均以下のため集中改革プランを基本とした経費削減(平成21年度までに5億円の財政効果)を鋭意実施し、財政の健全化を図っている。

○経常収支比率
類似団体平均より高くなっているのは公債費・扶助費が大きな要因である。今後は減債基金を利用した繰上償還を行い、一層の改善を図る予定である。その他の経費に関しても毎年削減を行う。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均より多額となっているのは、物件費が要因と思われる。住民の福祉、教育文化の向上を目指し、施設整備を行ったことによりその維持管理に多額の経費が必要となっている。施設の統廃合や運営形態の見直しを行い、効率的な運営に努める。

○ラスパイルズ指数
職員給与については、国の指針を順守しており類似団体平均値を下回っている状況である。

○人口1人当たり地方債現在高
本町は鉦害・同和・就労事業や地域振興事業等を多く実施し、環境改善や産業浮揚を図ったが、地方債により財源の確保を行ったことで発行額が増加したことにより、類似団体平均値に比べると2倍以上の現在高となっている。その60%程度は将来の交付税で措置される見込みであるが、今後は新規発行債の抑制に努める。

○実質公債費比率
自主財源の乏しいことから、鉦害・同和・就労事業や地域振興事業等多くの事業を、地方債によって実施してきた。近年は交付税算入のある地方債を主としており、内容的には改善されているが、大型事業の実施により公債費が上昇した。今後は事業を抑制し、可能な限り繰上償還を実施することにより改善を図る。

○人口1,000人当たりの職員数
類似団体平均値とほぼ近似値であるが、集中改革プランを厳正に実施し、職員削減(平成16年度155名→平成21年度140名を目標)に努める。